

コモンス

コモンスとは...労働者農民市民が協働して、国家と私を
超えた自治と生産の共同の場を、共につくり合うこと

2024.5.25 第183号

発行所/コモンス
編集機関/東京都中野区新井2-7-12-25号
コモンス政策研究機構内
電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573
編集/革命21
The Communist Association for Revolution Movement 21
郵便振替口座/1部500円 半年2500円(1年5000円)
郵便振替口座/00100-5-391171(コモンス政策研究機構)
ウェブサイト:http://www.com21.jp
Eメール:rev@com21.jp



岸田 OUT!

衆院補選3選挙

終わらせよう！自民党政権。岸田退陣、自公政権打倒へ。

自民党全敗の結果が示す民意

4月28日投開票の衆院3補選で自民党は惨敗した。東京15区と長崎3区には候補者を擁立することすらできず不戦敗で、唯一候補を立てた「保守王国」・島根1区でも立憲の候補者に2万5千票近い大差で大敗した。政権与党として見るも無残な完敗である。この結果は「過性のもの」ではなく、補選後の大型地方選挙で事実上の与野党対決となった5月26日投開票の静岡知事選でも野党系候補の勝利となり、自民党敗北の流れはより強まった。これら結果は、朝日新聞による調査(5月18・19日)の内閣支持率24%(時事通信は17%)に見るように、有権者の棄権まみれの自民党・岸田政権に対する怒りと不信の表明に他ならない。もはや、有権者に愛想をつかされ見放された自民党は選挙すら戦えず、岸田政権には退陣の道が残されていない。自民党政権の終わりが始まった。

「新たな戦前」に戻す悪法の可決強行を許すな。防衛省設置法改定案、経済安保新法成立に

続き地方自治法改定審議入り

金権腐敗の自民政治への国民討論の高まりを受けた衆議院における政治資金規正法改定案をめぐる野党の論戦、駆け引きの陰で、この国のかたちを変え、新たな戦前に戻す悪法次々と可決成立し、審議中である。5月10日、4日の日米首脳会談の同意による自衛隊統合司令部の今年度内閣法制局への防衛省設置法に置いて、防衛省設置法などの改定案が可決・成立した。軍令の一元化(大本営化)と日米同盟の相互運用性強化改定案をめぐり野党の論戦、駆け引きの陰で、この国のかたちを変え、新たな戦前に戻す悪法次々と可決成立し、審議中である。5月10日、4日の日米首脳会談の同意による自衛隊統合司令部の今年度内閣法制局への防衛省設置法に置いて、防衛省設置法などの改定案が可決・成立した。軍令の一元化(大本営化)と日米同盟の相互運用性強化改定案をめぐり野党の論戦、駆け引きの陰で、この国のかたちを変え、新たな戦前に戻す悪法次々と可決成立し、審議中である。

沖縄選 国の強権に抗う玉城知事支える候補の勝利を！

5月20日、中国が「独立派」と警戒する民進の頼みで、総統がその執行連隊の中で中国を指して批判した。これに対して中国習近平政権が「台湾独立を目指す勢力への懲罰」として台湾を囲み、軍事威嚇行動を見せる演習を始めた。その前々日の17日、エマニュエル駐日大使が米軍機で与那国町と石垣市を訪れ、陸上自衛隊の駐地を視察した。これに対して「米軍と自衛隊が一体化し、島が戦争の前線に立たされる」と懸念する住民らが、大使の行く先々で機断髪やのぼりを手に、これ以上の軍事的緊張を高めないでほしいと訴えた。また復帰50年を迎えた18日、毎年恒例の「第47回5・15平和行進」と「平和のつばし」を守る市民大会が実施され、県民は沖縄・南西諸島の軍事要務の動きに対して改めて復讐し求めた一筆

沖縄選 来月16日
13の選挙区で計48議席を争う
NHKまとめて72人が立候補表明

国際司法裁判所 イスラエルにラファへの軍事攻撃の即時停止命令!

(関連3面)

速報

沖縄意見広告運動 第15期 2024年
朝日新聞・琉球新報
・沖縄タイムス 3紙
6月2日朝刊に掲載

東京報告集会を開催(午後1時開会・12時半開場)

会場/日本教育会館8階 第一会議室 会場費/800円
プログラム(敬称略)
沖縄からの報告/伊波洋一(参議院議員)
安次電浩(名護・ヘリ基地反対協議会顧問)
講演/特別ゲスト/池澤真樹(詩人・作家)
発言/田中優子(法政大学前総長・名誉教授)

6・9日 報告集会

6月9日(日)午後1時開会 12時半開場
日本教育会館8階第一会議室

5月10日<経済秘密保護法の成立に強く抗議し、同法と特定秘密保護法の廃止を求める声明>

経済秘密保護法の成立に強く抗議し、同法と特定秘密保護法の廃止を求める声明

1 はじめに

2月末に国会に提案された経済秘密保護法案=重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律案は、私たちの反対の声にもかかわらず、4月8日に衆院本会議で可決され、本日参議院で可決成立した。自民党、公明党、立憲民主党、日本維新の会、国民民主党などが賛成した。共産党、れいわ新選組、有志の会、社民党、沖縄の風が反対した。立憲民主党は、法案を批判する質問・討論を行ったが、修正案が受け入れられたとして法案に賛成した。

2 私たちが、この法案の成立に反対した理由は、次のようにまとめられる。

(1) 法案は、特定秘密保護法を改正手続きによらず拡大するものであること

2013年に制定された秘密保護法は、防衛、外交、テロ、スパイの4分野の秘密指定しが想定しておらず、経済安全保障に関連する情報を特定秘密とすることは全く議論されていない。ところが、法案は、経済安全保障に関連した情報の中には、秘密保護法上の特定秘密に相当する情報があるという前提に立ち、秘密保護法を「改正」しないうえ、「秘密保護法の運用基準」の見直し=「閣議決定」だけで、秘密保護法を経済分野に大拡大しようとしている。このような立法は、立憲主義の破壊行為であるといわなければならない。

(2) 秘密指定に関する監督措置が不十分であること

私たちは、特定秘密保護法について、①政府の違法な行為を秘密指定してはならないと法定すること ②公共の利害にかかわる情報を公表した市民やジャーナリストが刑事責任を問われない保障 ③適正な秘密指定がなされているかを政府から独立して監督できる制度 ④秘密指定された情報が期間の経過によって公開される制度を求めてきた。

(中略)

(3) 法案による秘密指定の範囲は限定されていない

秘密指定の対象となる情報は民間企業の保有する情報ではなく国の保有する情報だと政府は説明している。しかし、国費で行われている研究で機微情報と認定されれば秘密指定を行うとしている。経済安全保障法自体が膨大な情報を政府に吸い上げる仕組みである。特定重要物質のサプライチェーンに関する情報、15分野の基幹インフラ企業の施設、設備、プログラム、ITシステムが国に集められたうえで秘密指定される仕組みであり、絞りがかけられているとは到底言えない。

加えてAI技術、量子技術、宇宙航空技術、海洋技術開発などの先端技術分野は軍事技術開発として日米共同研究が企図されており、SC(セキュリティクリアランス)の設定が不可欠となっているもので、日米軍事同盟のシームレスな展開が目指されている隠れた狙いがある。

(4) コンフィデンシャル級の秘密指定は欧米では廃止されていて、法案は周回遅れのアナクロだ!

(中略)

3 戦争への道を開く経済秘密保護法の成立に強く抗議する

悪法を止めるための活動は、仮に制定を止められなくとも、反対運動が盛り上がることで、政府による法の濫用に対する歯止めとなる。特定秘密保護法違反の罪で起訴されていないのは、特定秘密保護法の成立に多くの市民が反対の声を上げたからである。

5月5日公表の産経新聞による調査では、主要企業110社からの調査回答によると、「セキュリティクリアランス(適格性評価)」制度創設に賛成の企業は3割に満たなかった。プライバシー侵害などの懸念が根強いことが示された。5月8日の東京新聞特報面は、福島国際研究教育機構(FREI)と、アメリカの核・原子力研究機関PNNLの協定締結の動きを取り上げ、法案が成立すれば、武器開発・核開発につながる先端技術の研究が秘密のバールで覆われる危険性を指摘した。

このように、法案に対する疑問の声が、メディアにおいても、ようやく大きく取り上げられるようになってきた。このような動きを圧殺するかのように、法案の成立を急いだ政府・与党に強く抗議する。

この法案と経済安保をめぐる国際対立の激化の先には、米軍の先兵として日本と中国との本物の戦争の悲劇が待っていることを覚悟しなければならない。そして、この法律の成立に手を貸した連合や立憲民主党には、来るべき戦争の悲劇へ道を開いた責任がある。

私たちは、成立した経済秘密保護法が真の悪法として猛威を振るうことのないよう、今後予定される運用基準の制定の過程についても、市民の立場で意見を発信しつつ継続して粘り強く監視を続けるだけでなく、政権交代の暁には今回成立した法と特定秘密保護法の両法について、廃止を目指して活動を続けていく。

2024年5月10日

経済安保法に異議ありキャンペーン 秘密保護法対策弁護団

秘密保護法対策弁護団より



▲5月10日の抗議行動で発言する海渡雄一弁護士

▼経済秘密保護法の成立に抗議する人々(参議院議員会館前)



戦争への道を開く稀代の悪法(経済秘密保護法案)成立を図った
自民・公明・立憲民主・維新・国民民主の面々を決して許さない!

【編集部より】秘密保護法を民間分野に拡大する稀代の悪法「経済秘密保護法案」が5月10日の参議院本会議で、立憲民主党を含む圧倒的多数の賛成で可決・成立しました。これに対して「経済安保法に異議ありキャンペーン」と秘密保護法対策弁護団が声明を公表しました。悪法の問題点をいねいにまとめられています。この声明に賛同し、ここに紹介します。

World News REVIEW 世界潮流
ワールド ニュース レビュー・最新レポート

全米各大学で、ガザ攻撃への抗議デモ拡大

キャンパス占拠 野営テントを警察襲撃

アメリカの多くの大学で、パレスチナ自治区ガザ地区でのイスラエルによる砲撃に抗議する行動が拡大の一途だ。

当局はこれを鎮めようと対応を強化しているが、抗議行動は東部のコロンビア大学やイェール大学で目立ち、4月18日にはコロンビア大学で学生ら100人以上が警察に逮捕された。

22日にはニューヨーク大学の抗議行動にも警察が割り入り、多数を逮捕し、対立を強化しているが、抗議行動は東部のコロンビア大学やイェール大学で目立ち、4月18日にはコロンビア大学で学生ら100人以上が警察に逮捕された。

24日、国連の最高司法機関である国際司法裁判所がイスラエルに対してガザ南部ファアの軍事作戦の即時停戦を命令した。イスラエルはこれに従わず、停戦交渉の席に戻るべきだ。



脱成長社会への道を拓く脱植民地主義の運動

—死者とともに生きる世界に向かって [連載②]

齊藤日出治(大阪労働学校アソシエイト)

戦前の日本帝国 最大版図



三、成長の「制度化された社会秩序」としての植民地主義

われわれは植民地主義を「成長を可能にする一制度化した社会秩序」として再考する必要がある。植民地主義は、かつての帝国主義時代における資本主義の統治秩序であるだけでなく、現在の資本主義の成長を可能にする条件としてとらえかえなければならない。

かつての植民地統治は、他国・他地域の政治的・経済的主権を奪い、帝国主義本國の経済成長のために他国・他地域の自然・経済・文化・社会生活などの総体を動員する「制度化された社会秩序」であった。そして、この体制に抵抗する住民を無差別に殺害した。

統治対象地域の土地・森林・海洋・動植物・鉱山などを無償あるいは低価格で領有し、その有用資源を際限なく利用する。統治対象地域の住民の労働力・自然力を無償で、あるいは低価格で動員して、軍事施設・飛行場、軍用道路、港湾、兵舎、軍用トンネルなどの建設、鉱山労働・土地耕作に利用する。女性を性奴隷として組織的サービスを提供する、あるいは性暴力をほしつづけている。

だが、このような成長を可能にする条件としての植民地主義は、政治体制としての植民地統治が崩壊した事後においても作用しつづけている。

四、(制度化された歴史認識) 一植民地主義的犯罪の否認

そして忘れてならないのは、そのようなかたちで現在の進行している植民地主義は、過去の植民地主義のもとで遂行されたおびただしい犯罪の事実が忘却され否認されている(制度化された歴史認識)によって正当化され強固にされている、ということである。

かつての植民地支配に「過去への連累」(ナチス・モリスル・スナキ)「過去は死なない」(岩波書店)「二〇二四年を通して、はじめてわれわれは現在の植民地主義を自己認識する」(成長を支えている「制度化された社会秩序」の奪奪に着手することが可能である)。

現在を生きる自己がそのような歴史の責務を引き受けてかつての植民地主義と向き合ふ姿勢、つまり「過去への連累」(ナチス・モリスル・スナキ)「過去は死なない」(岩波書店)「二〇二四年を通して、はじめてわれわれは現在の植民地主義を自己認識する」(成長を支えている「制度化された社会秩序」の奪奪に着手することが可能である)。

五、脱植民地主義の運動と「予示的政治」—死者と結びついた生の世界の創造

成長を脱して豊かさを追求するとは、植民地主義をあくめて成長を可能にする条件を強化することである。

成長を脱してそれとは別の豊かさを追求するためには、成長を可能にする条件を解体する必要がある。過去の現在の植民地主義に反対するとは、脱成長の豊かさを表現するための豊かな課題である。

この国が日本の国内でアジア太平洋地域で植民地体制下での侵略犯罪の事実を究明し、記録し、

六、脱植民地主義運動の諸事例

以下に、その具体的な取り組みをいくつか紹介したい。

1 北海道北部の朱鞠内の「雨電ダム」鉄道建設の工事(1993年)で、敗戦に駆り出され現地で亡くなった朝鮮人労働者の遺骨を日韓の若者の3000人が協働で発掘し、その犠牲者の遺骨をアイヌ民族の慰霊祭もあつち、多様なかたちで追悼し、2015年には「70年目の里帰り」と称して強制連行がたどった道を逆向きにたどり、遺骨を北海道から母国ソウルの追悼墓地に埋葬する。

「長き眠り」と題するドキュメンタリー(笹の葉標展示館)「再生実行委員会」が制作は、若者が遺骨の喜びとする脱植民地主義的(ミニムス)的)世界観を支えている。だから、遺骨が故郷へと還るの旅は、たんなる空間の物理的移動ではない。それは脱植民地主義的、あるいはミニムス的)な世界を創造する旅である。

死者は故郷に帰ることを旅を通して「長き眠り」の旅を覚まし生者のなかから目を覚ませるのだから、前者の遺骨は、植民地主義の世界観であり、他者・自然を自己の利益のために利用し、死者を生者から切り離し、死者を廃棄物として処理する精神に立脚している。

後者の遺骨は、その反対が崩壊し海水が侵入し、当時日本の植民地であった朝鮮から連行された朝鮮人二三人が犠牲となった。その遺骨は、いまもなお海底に眠ったまま放置されている。

1942年にその坑道が崩壊し海水が侵入し、当時日本の植民地であった朝鮮人二三人が犠牲となった。その遺骨は、いまもなお海底に眠ったまま放置されている。

この運動においても、植民地主義の犯罪(この事故は人災であった)によって海中に遺棄されたままになっている遺骨と生者がつながり、生者が死者を生ける世界を創造しようとする共同の意志のあらわれを見ることが出来る。(次回へ続く)



「東アジアの未来に希望の種を」全国で巡回展示を続ける『北海道 笹の葉標展示館』

戦地で多くの住民が虐殺され強制労働にかけられた性暴力を振るわれ、食料・家畜を略奪されたミクロネシアの諸地域は、第二次大戦後、日本をはじめとする多くの林業・漁業の関連企業が森林の伐採、ユーカリの植林によって森林の破壊と大地の劣化を引き起こす、キハタダロやカワオの乱獲によって漁業資源を破壊して、いまも

環境問題★再考【参考文献紹介】



なぜ気象学者は間違ったか

地球温暖化論争の疑問を追う

小山新樹 文芸春秋

● 二酸化炭素などには温室効果がある。しかしそれが地球温暖化へとダイレクトに結びついて理解され、その前提「地球の未来が議論されている」とは、著者は疑問を投げかける。

なぜなら「科学は、気温が上がる」と「雨が降る」とは、言っていないのだ。

温室効果ガスが気温を上昇させ、そのために降水量が増え、災害をもたらす異常気象もそこに原因がある……本当にそのようなのか?

地球温暖化、海洋汚染、気象災害などの通説に疑問を投げかける時代の書

